

# 令和5年度 事業経過報告

## 1. 総務部

- (1) 関係法令の研究及び諸規定の整備  
前年度総務部からの引継ぎ案件「本会会則・規則集」のチェック、印刷。  
研究所開設に伴い「境界鑑定規則」などの見直し
- (2) 苦情処理、紛議の調停及び事故処理に関する対応とその予防のための会員の指導  
本年度は、苦情処理案件なし。
- (3) 日調連、中部ブロック協議会、法務局及び友好団体との連絡、協議  
日調連等からの連絡文書を会員に向け発信した。
- (4) 事務局体制の充実  
事務局職員の給与、中退共の掛け金の見直し等、事務局の執務環境を改善した。  
事務局事務の環境整備・軽減化についての事務局執務環境の改善。  
(グループウェアの導入についての検討、利用促進)  
(京都会・石川会・富山会と共に)事務局運営に関する研修会開催。(8月18日)
- (5) 非調査士による登記申請の調査  
法務局の囑託による非調査士の調査については、社会事業部にその実施を委託した。
- (6) 事務局常備「緊急災害対策グッズ」の日付確認・備蓄調査。
- (7) 福井県土地家屋調査士会「用紙等 頒布規則」改訂。
- (8) 新様式「請求書・領収書」の使用 及び 頒布。
- (9) 正副会長立候補時の会員への通知についての方法検討。

## 2. 財務部

- (1) 監査会の開催  
令和5年4月13日監査、令和5年10月19日 中間監査
- (2) 健康診断、予防接種への助成(助成額合計164,794円)。
  - ①健康診断への助成  
一般検診、人間ドック受診者13名に対して、それぞれの支払額の50%(一人当たり15,000円を上限。)を助成した(助成額113,164円)。
  - ②インフルエンザ予防接種への助成  
23名に対して一人当たり上限2,000円として助成した(助成額51,630円)。
- (3) 業務関連図書の定期購入  
登記研究及び登記情報の各図書を定期購入した。
- (4) 健全な財政の維持についての取り組み  
理事会、部長会の場で、各部に対して予算を念頭においた執行をお願いすると共に、節約努力を要請した。また、次年度予算についても引き続き儉約に努めた内容で予算要求を行っていただいた上で取りまとめた。

## 3. 業務部

- (1) 業務部
  - ①日調連からの情報収集  
・登記基準点測量に関する研修会に参加
  - ②中部ブロック業務担当者会議への参加、情報収集  
・業務・社会事業部担当者会議に参加し、各会の資料管理等について意見交換・情報収集を行った。
  - ③法務局との打合せ・意見交換  
・法・調意見交換会のほか、随時、福井地方法務局との協議を行った。
  - ④その他  
・新人研修会への対応 93条調査報告書作成等について講師を担当した。  
・会ホームページの業務部関連見直し

(2) 業務研究委員会

①業務研究PT

- ・業務部からのお知らせ(第1号から第4号)を発行し、会員への情報発信に努めた。
- ・業務部アンケートの精査

②資料管理PT

- ・資料収集  
福井県農林水産部森づくり課から立体画像表現図データを収集した。  
勝山市空中写真データの入手  
大野市空中写真データの入手
- ・保管資料の整理  
保管資料の精査、バックアップ作業  
保管資料のデジタル化  
資料閲覧マニュアルの作成
- ・使用報告書の管理

4. 研修部

(1) 本会定例研修の企画・運営

第1回 令和5年11月22日(水)

連合会ウェビナー

「所有者不明、相続、空き家などについて」

講師 東京財団政策研究所研究員 吉原祥子氏

第2回 令和6年2月5日(月)

「土地家屋調査士の報酬について」

講師 福井県土地家屋調査士会 第3研究所 研究員 宗沢栄一氏

第3回 令和6年3月19日(火)

第一部「空中写真の上手な活用法」

講師 一般財団法人日本地図センター 空中写真部 飯田 繁氏

第二部「表題部所有者探索業務について 相続登記の義務化について 他」

講師 福井地方法務局登記部門 総務登記官 飯塚 晃氏

(2) 本会新人研修の企画・運営

令和5年9月1日(金) 事前測量

令和5年9月14日(木)、15日(金)

土地家屋調査士の倫理、職務上請求について

講師 岩坂昭宏会長

懲戒処分事例について

講師 寺前鉄也副会長

福井県における公図について

講師 浦井勉志研究所副所長

調査報告書について

講師 植村政信業務副部長

報酬額算定について

講師 宗沢栄一副会長

業務一般よもやま話し

講師 番匠功副会長

総評

講師 宗沢栄一副会長

模擬立会

岩坂昭宏会長

山本英雄総務部長

吉村治久財務部長

加藤直樹社会事業部長

中谷友昭研修部員

その他ディスカッション等を行った。

(3) 新人自主研修会の支援

第1回 令和5年10月11日(水)

内容 ディスカッション

第2回 令和6年2月9日(金)

- 内容 DVD視聴、ディスカッション
- (4) 登録前研修の支援  
令和5年8月、研修希望者への受け入れ先事務所の紹介を行った。
  - (5) CPDの運用と公開  
自己申告カード、オンライン参加者の確認によるポイントの計上、ホームページによる公開。
  - (6) 年次研修の実施  
第4期 令和5年11月10日（金）  
内容  
1・映像教材の視聴  
職務上請求書の取扱いについて  
土地家屋調査士の懲戒制度と懲戒処分事例  
2・グループ討論（課題内容での少人数によるグループでのディスカッション）  
3・法改正等資料配布  
日本土地家屋調査士会連合会に実施概要等報告。
  - (7) 中部ブロック担当者会議への参加、情報収集

## 5. 広報部

- (1) 「おたより」の発行  
令和5年9月 第179号発行
- (2) HPの更新
  - ①ホームページ掲載内容の精査作業
  - ②その他内容充実
- (3) 無料相談会の実施
  - ①令和5年7月29日 土地家屋調査士の日無料相談会11件（調査士会館にて）
  - ②令和5年10月7日 県下一斉相談会にて無料相談会33件（会場8か所）
- (4) その他の無料登記相談  
毎月第3水曜日（合同会館内）年間25件
- (5) 宣伝広告
  - ①福井新聞、日刊県民福井、広報紙にて無料相談会の広報記事掲載（7月、10月）
  - ②プリン広告 無料登記相談、資格受験に関する記事を掲載（毎月）
  - ③福井新聞発刊のお仕事図鑑に掲載（2024年春に発行）
  - ④無料登記相談、調査士ガイドランス（金沢）記事をHPへ掲載
  - ⑤登記促進ポスターを配布（3月）
  - ⑥ユーチューブ広告動画を公開 1月1日～1月31日
- (6) その他  
日調連主催 全国広報担当者向けセミナーに参加  
中部ブロック担当者会議への参加、情報収集

## 6. 社会事業部・ADRセンター

- (1) 非調査士による登記申請の調査
  - ①法務局からの嘱託により、非調査士による登記申請の調査を福井本局（令和5年11月30日・同年12月1日実施／調査員23名）、敦賀支局（令和5年12月1日実施／調査員4名）、小浜支局（令和5年11月30日実施／調査員3名）の3局で実施。
  - ②（調査対象申請書類〔1〕令和5年1月4日～同年2月28日〔2〕令和5年4月1日～同年6月30日〔3〕令和5年8月1日～同月31日までの不動産の表示に関する登記の申請書類6か月分）
- (2) 空家等対策推進に関する活動  
空家等対策協議会に参画出来ていない自治体に、昨年度に引き続き土地家屋調査士の業務内容説明と参画の推薦依頼のため訪問、又は情報収集を行った。

(令和5年度、越前市に参画)

- (3) 所有者不明土地・建物管理制度及び管理不全土地・建物管理制度に関する活動  
令和5年4月1日施行に伴い、裁判所に対し管理人制度の状況確認と土地家屋調査士の業務内容説明のため訪問を行った。
- (4) 業務受託者名簿登載者事務処理実施状況  
業務受託者名簿登載者は令和5年度末現在で32名、令和5年度の業務依頼の実績が10件、うち2件の業務完了報告を受けた。
- (5) 筆界調査委員の推薦・任命  
筆界調査委員5名が任期満了となり、改めて法務局からの推薦依頼があった。任期満了となった5名の委員の方の再任承諾を得ることが出来ましたので、会として再推薦をさせて頂き、令和6年1月20日任命通知を受けた。(現在、計23名の任命登録)
- (6) 表題部所有者不明土地の所有者等探索委員の推薦・任命  
所有者等探索委員35名の任期満了に伴い、改めて法務局から他県の委員数や実情に合わせ15名程度での推薦依頼があった。会として15名の推薦をさせて頂き、令和6年2月5日任命通知を受けた。(現在、計15名の任命登録)
- (7) 福井県土業等団体友好協議会連絡会に関する活動  
令和5年7月4日、令和6年3月15日、福井県下の10の土業等団体が集まり、各団体の連絡事項、情報交換及び活動方針を議論した。
- (8) 対外的な無料登記相談会への相談員派遣  
①公益社団法人全日本不動産協会主催の「不動産無料相談会」に相談員2名を派遣した。  
②福井県土業等団体友好協議会連絡会主催の「合同無料相談会」に相談員2名を派遣した。  
③総務省福井行政監視行政相談センター主催の「一日合同行政相談所」に相談員1名を派遣した。  
④福井地方法務局主催の「相続・遺言に関する講演会・相談会」に土地境界確認、未登記建物に関して相談員2名を派遣した。  
⑤福井地方法務局主催の「いい遺言の日、相続・遺言に関する講演会・相談会」に土地境界確認、未登記建物に関して相談員2名を派遣した。
- (9) 中部ブロック担当者会議への参加、情報収集  
本会業務部・研究所と共に担当者会議に参加。主として「相続土地国庫帰属法・相続登記義務化・財産管理人制度に対する土地家屋調査士の関わり」が議題となり、各会の取組状況等を情報収集した。
- (10) ADR 運営委員会の開催  
令和5年6月29日、令和5年12月7日、ADR 運営委員会・社会事業部会議を開催した。
- (11) ADR 調停が一件申し立てられました。  
令和5年9月11日に打ち合わせ  
令和5年4月23日、5月28日、6月23日、7月18日、9月26日の調停を経て成立

## 7. 研究所

- (1) 第一部会
  - ・郡村取調規則、租税課改正掛報告の研究対象の抽出
- (2) 第二部会
  - ・本会 HP で公開した戦災・震災復興工区図を利用して調査士業務で更に活用する方法を探る研究
    - 街区の公図を GoogleEarth に貼り付け現地踏査の基礎資料とする等
  - ・中部地籍研究会への対応
    - 岐阜会が独自で研究を進めている中部地籍研究会へ研究成果の一部を報告

(3) 第三部会

- ・事務所経営についての研究のうち、報酬額に係る成果発表を行った。  
(物価変動、業務形態の変化、連合会新報酬額計算ソフトの利用を考慮した報酬額の在り方等。)